



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
 コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 八郷 隆弘
 (氏名) 内藤 浩
 配当支払開始予定日

(TEL) 03-3423-1111
 2020年3月4日

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	11,472,949	△3.1	639,254	△6.5	786,168	△9.5	531,455	△21.9	485,288	△22.1	421,656	△35.9
2019年3月期第3四半期	11,839,500	3.4	684,005	△3.2	868,251	△6.1	680,815	△32.4	623,339	△34.5	658,114	△42.1

	基本的 1株当たり四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	276.13	276.13
2019年3月期第3四半期	353.10	353.10

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	20,488,706	8,744,256	8,461,233	41.3
2019年3月期	20,419,122	8,565,790	8,267,720	40.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	27.00	28.00	28.00	28.00	111.00
2020年3月期	28.00	28.00	28.00		
2020年3月期(予想)				28.00	112.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,150,000	△4.6	730,000	0.5	940,000	△4.0	655,000	△3.1	595,000	△2.5	339.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ【定性的情報・財務諸表等】(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 を参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	1,811,428,430株	2019年3月期	1,811,428,430株
2020年3月期3Q	64,517,719株	2019年3月期	51,867,045株
2020年3月期3Q	1,757,434,612株	2019年3月期3Q	1,765,309,719株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】(2) 今後の見通し を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <https://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2019年度第3四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)	7
要約四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	8
要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結会計期間)	9
要約四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結会計期間)	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	13

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況

2019年度第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヵ月間)の連結売上収益は、金融サービス事業における増加などはあったものの、四輪事業における減少や為替換算による減少影響などにより、11兆4,729億円と前年同期に比べ3.1%の減収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、6,392億円と前年同期に比べ6.5%の減益となりました。税引前利益は、7,861億円と前年同期に比べ9.5%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、4,852億円と前年同期に比べ22.1%の減益となりました。

第3四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2019年度第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、金融サービス事業における増加などはあったものの、四輪事業における減少や為替換算による減少影響などにより、3兆7,475億円と前年同期に比べ5.7%の減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、1,666億円と前年同期に比べ2.1%の減益となりました。税引前利益は、2,067億円と前年同期に比べ8.9%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,164億円と前年同期に比べ30.8%の減益となりました。

第3四半期連結累計期間の連結財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、為替換算による資産の減少影響などはあったものの、オペレーティング・リース資産の増加やIFRS第16号の適用による使用権資産を含む有形固定資産の増加などにより、20兆4,887億円と前連結会計年度末に比べ695億円の増加となりました。

負債合計は、IFRS第16号の適用によるリース負債を含むその他の金融負債の増加などはあったものの、営業債務の減少や為替換算による負債の減少影響などにより、11兆7,444億円と前連結会計年度末に比べ1,088億円の減少となりました。

資本合計は、為替換算による資本の減少影響などはあったものの、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、8兆7,442億円と前連結会計年度末に比べ1,784億円の増加となりました。

第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆4,418億円と前連結会計年度末に比べ522億円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6,053億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、オペレーティング・リース資産購入の支払いの増加などはあったものの、金融サービスに係る債権の減少などにより、前年同期に比べ1,067億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、4,359億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ601億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、2,001億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達に係る債務の返済の増加などにより、前年同期に比べ1,459億円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

現時点における当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	151,500億円 (対前連結会計年度増減率 △4.6%)
営 業 利 益	7,300億円 (対前連結会計年度増減率 0.5%)
税 引 前 利 益	9,400億円 (対前連結会計年度増減率 △4.0%)
当 期 利 益	6,550億円 (対前連結会計年度増減率 △3.1%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,950億円 (対前連結会計年度増減率 △2.5%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=108円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	△1,400
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,340
販売費及び一般管理費	1,180
研究開発費	△160
為替影響	△1,230
四輪車生産体制変更影響 (注)	306
営業利益 対前連結会計年度	36億円
持分法による投資利益	△188
金融収益及び金融費用	△241
税引前利益 対前連結会計年度	△393億円

(注) 2018年度の四輪車生産体制変更影響の実績は680億円、2019年度は374億円を見込んでいます。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、連結業績予想に含めていません。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,494,121	2,441,824
営業債権	793,245	635,473
金融サービスに係る債権	1,951,633	1,887,688
その他の金融資産	163,274	253,814
棚卸資産	1,586,787	1,566,420
その他の流動資産	358,234	365,040
流動資産合計	7,347,294	7,150,259
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	713,039	649,568
金融サービスに係る債権	3,453,617	3,438,065
その他の金融資産	417,149	446,910
オペレーティング・リース資産	4,448,849	4,645,895
有形固定資産	2,981,840	3,081,531
無形資産	744,368	751,187
繰延税金資産	150,318	133,991
その他の非流動資産	162,648	191,300
非流動資産合計	13,071,828	13,338,447
資産合計	20,419,122	20,488,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,184,882	899,047
資金調達に係る債務	3,188,782	3,159,707
未払費用	476,300	429,267
その他の金融負債	132,910	155,086
未払法人所得税	49,726	52,046
引当金	348,763	267,034
その他の流動負債	599,761	550,599
流動負債合計	5,981,124	5,512,786
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,142,338	4,177,419
その他の金融負債	63,689	304,096
退職給付に係る負債	398,803	420,436
引当金	220,745	233,406
繰延税金負債	727,411	764,279
その他の非流動負債	319,222	332,028
非流動負債合計	5,872,208	6,231,664
負債合計	11,853,332	11,744,450
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,460	171,790
自己株式	△177,827	△217,223
利益剰余金	7,973,637	8,312,797
その他の資本の構成要素	214,383	107,802
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,267,720	8,461,233
非支配持分	298,070	283,023
資本合計	8,565,790	8,744,256
負債及び資本合計	20,419,122	20,488,706

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	11,839,500	11,472,949
営業費用		
売上原価	△9,325,508	△9,090,126
販売費及び一般管理費	△1,254,501	△1,163,591
研究開発費	△575,486	△579,978
営業費用合計	△11,155,495	△10,833,695
営業利益	684,005	639,254
持分法による投資利益	169,631	149,731
金融収益及び金融費用		
受取利息	36,172	38,565
支払利息	△10,065	△15,125
その他(純額)	△11,492	△26,257
金融収益及び金融費用合計	14,615	△2,817
税引前利益	868,251	786,168
法人所得税費用	△187,436	△254,713
四半期利益	680,815	531,455
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	623,339	485,288
非支配持分	57,476	46,167
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	353円10銭	276円13銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	680,815	531,455
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△25,697	3,337
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△3,023	704
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	120	99
在外営業活動体の為替換算差額	29,817	△90,608
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△23,918	△23,331
その他の包括利益(税引後)合計	△22,701	△109,799
四半期包括利益	658,114	421,656
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	606,702	378,667
非支配持分	51,412	42,989

要約四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	3,973,655	3,747,593
営業費用		
売上原価	△3,158,104	△2,966,552
販売費及び一般管理費	△444,556	△379,648
研究開発費	△200,848	△234,744
営業費用合計	△3,803,508	△3,580,944
営業利益	170,147	166,649
持分法による投資利益	51,403	41,552
金融収益及び金融費用		
受取利息	12,848	12,305
支払利息	△4,108	△7,530
その他(純額)	△3,363	△6,243
金融収益及び金融費用合計	5,377	△1,468
税引前利益	226,927	206,733
法人所得税費用	△42,059	△75,043
四半期利益	184,868	131,690
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	168,238	116,432
非支配持分	16,630	15,258
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	95円61銭	66円37銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	184,868	131,690
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△26,131	8,030
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△2,278	1,308
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	161	△65
在外営業活動体の為替換算差額	△169,559	77,102
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△6,168	8,240
その他の包括利益(税引後)合計	△203,975	94,615
四半期包括利益	△19,107	226,305
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△28,313	205,575
非支配持分	9,206	20,730

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日残高(既報告額)	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額				△46,833	△208	△47,041	6	△47,035
超インフレによる影響額				△9,454	14,896	5,442		5,442
2018年4月1日残高(調整後)	86,067	171,118	△113,271	7,555,045	192,980	7,891,939	300,563	8,192,502
四半期包括利益								
四半期利益				623,339		623,339	57,476	680,815
その他の包括利益(税引後)					△16,637	△16,637	△6,064	△22,701
四半期包括利益合計				623,339	△16,637	606,702	51,412	658,114
利益剰余金への振替				△1,906	1,906	-		-
所有者との取引等								
配当金の支払額				△144,983		△144,983	△65,039	△210,022
自己株式の取得			△64,556			△64,556		△64,556
自己株式の処分			1			1		1
株式報酬取引		225				225		225
所有者との取引等合計		225	△64,555	△144,983		△209,313	△65,039	△274,352
その他の変動				△2,788		△2,788	△2,713	△5,501
2018年12月31日残高	86,067	171,343	△177,826	8,028,707	178,249	8,286,540	284,223	8,570,763

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日残高	86,067	171,460	△177,827	7,973,637	214,383	8,267,720	298,070	8,565,790
四半期包括利益								
四半期利益				485,288		485,288	46,167	531,455
その他の包括利益(税引後)					△106,621	△106,621	△3,178	△109,799
四半期包括利益合計				485,288	△106,621	378,667	42,989	421,656
利益剰余金への振替				△40	40	-		-
所有者との取引等								
配当金の支払額				△147,863		△147,863	△54,987	△202,850
自己株式の取得			△39,475			△39,475		△39,475
自己株式の処分			79			79		79
株式報酬取引		330				330		330
資本取引及びその他							△3,049	△3,049
所有者との取引等合計		330	△39,396	△147,863		△186,929	△58,036	△244,965
その他の変動				1,775		1,775		1,775
2019年12月31日残高	86,067	171,790	△217,223	8,312,797	107,802	8,461,233	283,023	8,744,256

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	868,251	786,168
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	518,386	529,727
持分法による投資利益	△169,631	△149,731
金融収益及び金融費用	△68,087	△36,878
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△92,655	△98,250
資産及び負債の増減		
営業債権	105,991	144,006
棚卸資産	△105,008	△14,088
営業債務	△85,229	△208,556
未払費用	△34,658	△56,143
引当金及び退職給付に係る負債	△22,445	△34,155
金融サービスに係る債権	△165,210	30,472
オペレーティング・リース資産	△141,291	△248,773
その他資産及び負債	△101,717	△104,211
その他(純額)	108	3,782
配当金の受取額	98,624	104,657
利息の受取額	201,325	218,353
利息の支払額	△105,418	△113,631
法人所得税の支払及び還付額	△202,677	△147,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,659	605,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316,581	△250,995
無形資産の取得及び内部開発による支出	△136,115	△159,851
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	16,381	10,307
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△3,047
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,401	△4,802
その他の金融資産の取得による支出	△449,654	△240,295
その他の金融資産の売却及び償還による収入	389,553	214,102
その他(純額)	2,649	△1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,168	△435,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	6,085,890	6,226,745
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△5,865,684	△6,348,745
長期資金調達による収入	1,290,354	1,398,797
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,256,400	△1,182,699
親会社の所有者への配当金の支払額	△144,983	△147,863
非支配持分への配当金の支払額	△61,786	△47,043
自己株式の取得及び売却による収支	△64,555	△39,396
リース負債の返済による支出	△37,061	△55,689
その他(純額)	—	△4,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,225	△200,130
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△10,681	△21,581
現金及び現金同等物の純増減額	△62,415	△52,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,488	2,494,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,073	2,441,824

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

当社および連結子会社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法(修正遡及法)を採用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず、引き続き従来 of 会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社は、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かを契約開始時にIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づき判断していましたが、2019年4月1日より、IFRS第16号に基づき評価しています。IFRS第16号の適用にあたって、当社および連結子会社は契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しています。このため、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースとして識別されたすべての契約にIFRS第16号が適用されることとなります。

IFRS第16号では、借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入されています。借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することとなります。また、リースに関する費用として、定額の支払リース料ではなく、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を認識することとなります。IFRS第16号の適用にあたって、過去にIAS第17号に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、2019年4月1日時点の当社および連結子会社の追加借入利率で割引いた残存リース料の現在価値でリース負債を測定しています。当該追加借入利率の加重平均は1.19%となっています。また、使用権資産はリース負債と同額で測定し、適用開始日の直前に連結財政状態計算書に認識した当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額の分を修正しています。また、当社および連結子会社は、IFRS第16号の適用にあたって、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに対する単一の割引率の適用
- ・使用権資産の減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定から当初直接コストを除外

当社および連結子会社は、要約四半期連結財政状態計算書において、リース負債をその他の金融負債に、使用権資産を有形固定資産に含めて表示しています。

同基準の適用により2019年4月1日時点の要約四半期連結財政状態計算書にリース負債が272,232百万円、使用権資産等が概ね同額追加認識されています。

適用開始日の直前の連結財務諸表にて開示した2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料と2019年4月1日に認識したリース負債の差額の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料	115,634
2019年4月1日の加重平均追加借入利率で割引いた残高	108,147
追加：ファイナンス・リースに分類されていたリース	62,308
追加：解約可能なオペレーティング・リース	11,612
追加：行使が合理的に確実な延長オプション	152,473
2019年4月1日に認識したリース負債	334,540

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
ライフクリエーション事業及びその他の事業	パワープロダクト、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) ライフクリエーション事業は、2019年4月1日より、パワープロダクト事業が名称変更したものです。

従来からの「パワープロダクト商品の提供」に、エネルギーなど「将来に向けた新事業」を加え、「移動と暮らしに新価値を提供していく」という機能に進化していくことから、新たに「ライフクリエーション事業」という考えに領域を拡げ、推進しています。

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
	(単位:百万円)						
売上収益							
(1) 外部顧客	1,610,740	8,228,119	1,746,285	254,356	11,839,500	—	11,839,500
(2) セグメント間	—	146,792	11,202	19,840	177,834	△177,834	—
計	1,610,740	8,374,911	1,757,487	274,196	12,017,334	△177,834	11,839,500
営業利益(△損失)	246,711	262,734	176,746	△2,186	684,005	—	684,005
資産	1,437,358	7,749,612	9,944,099	327,153	19,458,222	392,979	19,851,201
減価償却費および償却費	49,304	455,477	583,184	10,871	1,098,836	—	1,098,836
資本的支出	46,708	363,963	1,468,846	9,540	1,889,057	—	1,889,057

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
	(単位:百万円)						
売上収益							
(1) 外部顧客	1,585,770	7,691,119	1,961,952	234,108	11,472,949	—	11,472,949
(2) セグメント間	—	164,786	10,626	19,317	194,729	△194,729	—
計	1,585,770	7,855,905	1,972,578	253,425	11,667,678	△194,729	11,472,949
営業利益(△損失)	222,182	229,000	196,761	△8,689	639,254	—	639,254
資産	1,519,250	7,837,663	10,373,083	362,483	20,092,479	396,227	20,488,706
減価償却費および償却費	50,147	417,950	615,663	10,777	1,094,537	—	1,094,537
資本的支出	52,849	328,282	1,730,700	10,574	2,122,405	—	2,122,405

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	516,514	2,806,148	560,305	90,688	3,973,655	—	3,973,655
(2) セグメント間	—	53,408	3,716	8,704	65,828	△65,828	—
計	516,514	2,859,556	564,021	99,392	4,039,483	△65,828	3,973,655
営業利益(△損失)	69,537	41,228	60,374	△992	170,147	—	170,147

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	530,227	2,523,149	616,318	77,899	3,747,593	—	3,747,593
(2) セグメント間	—	51,736	3,470	8,471	63,677	△63,677	—
計	530,227	2,574,885	619,788	86,370	3,811,270	△63,677	3,747,593
営業利益(△損失)	74,527	33,707	64,599	△6,184	166,649	—	166,649

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ654,744百万円、650,927百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,750,679	6,319,470	462,264	2,738,003	569,084	11,839,500	—	11,839,500
(2) セグメント間	1,891,295	375,358	204,574	537,150	5,418	3,013,795	△3,013,795	—
計	3,641,974	6,694,828	666,838	3,275,153	574,502	14,853,295	△3,013,795	11,839,500
営業利益(△損失)	85,496	213,839	8,582	343,271	32,745	683,933	72	684,005
資産	4,510,933	11,104,584	664,122	2,891,842	610,717	19,782,198	69,003	19,851,201
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純額を除く)	2,617,310	4,694,949	90,489	665,401	145,342	8,213,491	—	8,213,491

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,714,572	6,259,055	426,596	2,532,782	539,944	11,472,949	—	11,472,949
(2) セグメント間	1,623,743	285,634	156,462	500,784	5,239	2,571,862	△2,571,862	—
計	3,338,315	6,544,689	583,058	3,033,566	545,183	14,044,811	△2,571,862	11,472,949
営業利益(△損失)	38,066	280,736	11,004	274,911	35,555	640,272	△1,018	639,254
資産	4,812,390	11,366,463	652,222	2,966,416	625,857	20,423,348	65,358	20,488,706
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純額を除く)	2,936,823	4,816,100	59,005	687,869	133,830	8,633,627	—	8,633,627

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

								(単位:百万円)
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	620,730	2,126,699	143,432	889,906	192,888	3,973,655	—	3,973,655
(2) セグメント間	675,383	123,560	75,375	175,886	1,816	1,052,020	△1,052,020	—
計	1,296,113	2,250,259	218,807	1,065,792	194,704	5,025,675	△1,052,020	3,973,655
営業利益(△損失)	43,382	49,996	1,311	93,162	2,120	189,971	△19,824	170,147

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

								(単位:百万円)
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	502,173	2,074,816	135,220	855,119	180,265	3,747,593	—	3,747,593
(2) セグメント間	542,748	88,038	55,104	161,475	1,589	848,954	△848,954	—
計	1,044,921	2,162,854	190,324	1,016,594	181,854	4,596,547	△848,954	3,747,593
営業利益(△損失)	△43,134	101,755	1,201	88,633	27,130	175,585	△8,936	166,649

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ654,744百万円、650,927百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国において民事訴訟が提起されていますが、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終了までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。